

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	(年4回決算型) 2016年4月15日から2026年7月15日までです。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 2017年1月13日から2026年7月15日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式※に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※DR(預託証券)および上場予定を含みます。 (年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビードファンド	主としてマニュアルフ・US株主還元マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。 なお、コモディティ・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資家はその資金をベビードファンド(当ファンド)に投資し、ベビードファンドがその資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

US株主還元ファンド (年4回決算型) / US株主還元ファンド (為替ヘッジあり・年4回決算型)

運用報告書(全体版)

(年4回決算型) 第3期(決算日 2017年1月16日)
 第4期(決算日 2017年4月17日)
 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 第1期(決算日 2017年4月17日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「US株主還元ファンド(年4回決算型)」は第4期、「US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)」は第1期の決算を行いました。
 ここに、各期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュアルフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は2016年7月1日にマニュアルフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、「マニュアルフ・アセット・マネジメント株式会社」となりました。

 **Manulife Asset Management**
 マニュアルフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

【年4回決算型】

■設定以来の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	参 考 指 数	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日) 2016年4月15日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 951
	1期(2016年7月15日)	10,003	240	2.4	10,087	0.9	97.0	—	4,555
	2期(2016年10月17日)	9,419	0	△ 5.8	9,865	△ 2.2	98.0	—	4,369
第2作成期	3期(2017年1月16日)	10,010	850	15.3	11,599	17.6	96.0	—	4,119
	4期(2017年4月17日)	9,811	0	△ 2.0	11,306	△ 2.5	97.2	—	3,975

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行TTM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S&P500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第3期	(期 首) 2016年10月17日	円 9,419	% —	9,865	% —	% 98.0	% —
	10月末	9,470	0.5	9,896	0.3	97.3	—
	11月末	10,448	10.9	11,028	11.8	97.9	—
	12月末	11,030	17.1	11,677	18.4	97.0	—
	(期 末) 2017年1月16日	10,860	15.3	11,599	17.6	96.0	—
第4期	(期 首) 2017年1月16日	10,010	—	11,599	—	96.0	—
	1月末	10,008	△ 0.0	11,582	△ 0.1	95.0	—
	2月末	10,275	2.6	11,929	2.9	99.0	—
	3月末	10,280	2.7	11,900	2.6	98.0	—
	(期 末) 2017年4月17日	9,811	△ 2.0	11,306	△ 2.5	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は税金・分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行TTM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
第1作成期	(設定日) 2017年1月13日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
	1期(2017年4月17日)	10,008	340	3.5		10,289	2.9	94.6	—

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第1期	(設定日) 2017年1月13日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
	1月末	10,097	1.0	10,028	0.3	94.5	—
	2月末	10,447	4.5	10,444	4.4	99.4	—
	3月末	10,475	4.8	10,453	4.5	98.1	—
	(期末) 2017年4月17日	10,348	3.5	10,289	2.9	94.6	—

(注1) 騰落率は設定日比です。(期末基準価額は税金・分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

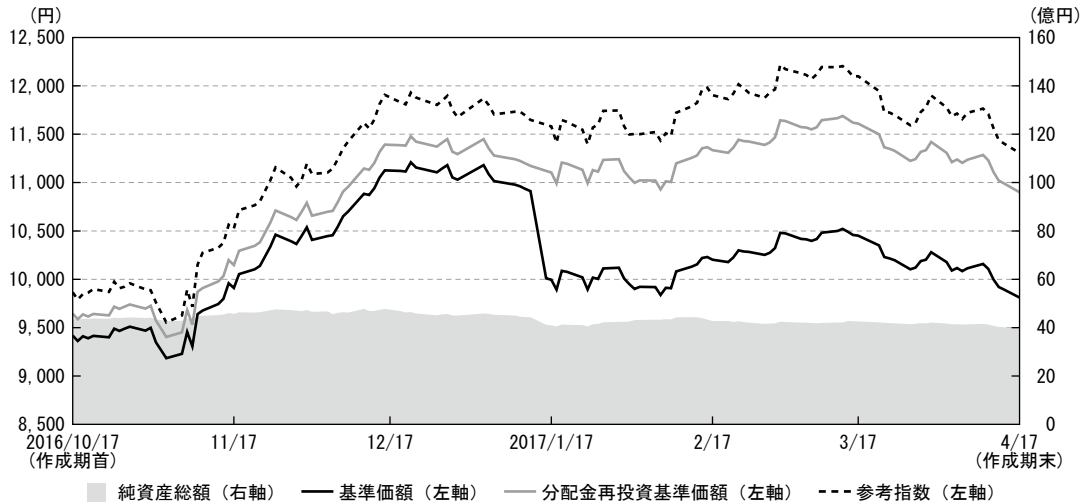
(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移 (2016年10月18日から2017年4月17日まで)

年4回決算型



作成期首：9,419円

作成期末：9,811円 (既払分配金850円)

騰落率：13.01% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

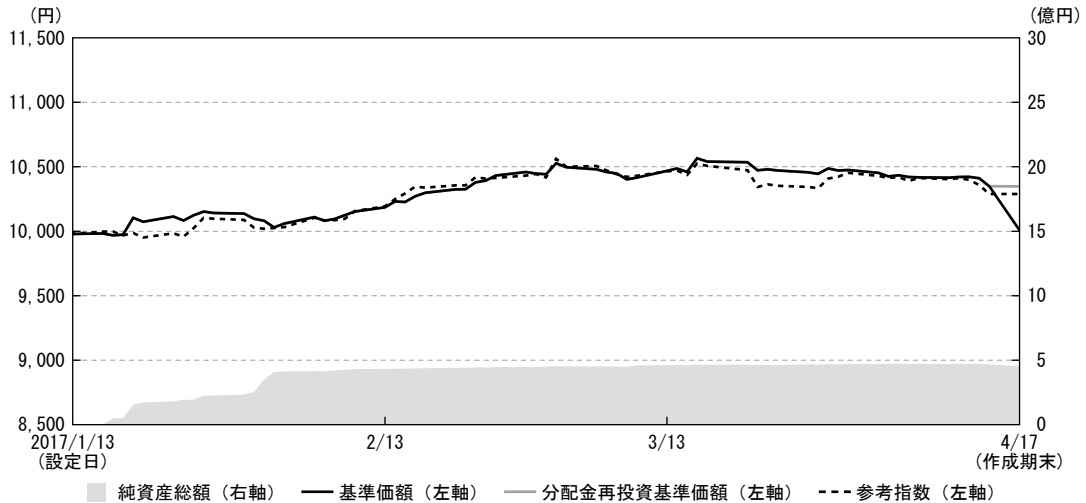
■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、資本財・サービスの銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・米ドルが対円で上昇(円安)したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギーの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルイフ・US株主還元マザーファンド	13.85%

■基準価額等の推移 (2017年1月13日から2017年4月17日まで)
為替ヘッジあり・年4回決算型



設定日：10,000円

作成期末：10,008円 (既払分配金340円)

騰落率： 3.48% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、生活必需品の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギーや電気通信サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルイフ・US株主還元マザーファンド	△2.09%

■投資環境

年4回決算型

[米国株式市況]

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。作成期初は、米大統領選を控え、選挙結果の不透明感を嫌気して弱含む局面もありましたが、2016年11月の大統領選でトランプ氏が勝利すると、トランプ氏の主張する政策から恩恵を受けると考えられる業種を中心に株価は上昇しました。トランプ氏が銀行に対する規制緩和を公約としていたことや、長期国債利回りが上昇し銀行の利ざや改善が期待されたことから、金融業が上昇したほか、インフラ投資拡大に対する期待から資本財・サービス業も上昇しました。その後もトランプ大統領の政策への期待や堅調な経済指標を背景に、米国株式の上昇が続きました。12月にはFOMC(米連邦公開市場委員会)での政策金利引き上げなどから銀行の利ざや改善が期待され、金融業は続伸しました。2017年2月にはトランプ大統領の減税やインフラ投資拡大を示唆する発言などにより金融業や資本財・サービス業が上昇しました。しかし、3月に入ると、医療保険制度改革(オバマケア)代替法案の撤廃などを受けてトランプ政権の政策実行力への不透明感が高まったことが重しとなって株価を下押しし、当作成期を終えました。

[為替市況]

米ドルは、対円で上昇(円安)しました。期初104円台で始まった後、2016年11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると公約に掲げていた財政拡大、減税などの政策や、インフレ率上昇への期待が高まり、10年国債利回りが上昇したことから米ドルが大きく上昇しました。さらに、12月にはFOMCでの利上げや、2017年の利上げペースが速まるとの見方から円安米ドル高が進み、一時118円超となりました。しかし、2017年以降はトランプ大統領の米ドル高牽制発言や、欧州政治の不透明感、医療保険制度改革(オバマケア)代替法案の撤廃、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから円が買われ、108円台で当作成期を終えました。

為替ヘッジあり・年4回決算型

[米国株式市況]

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。作成期初より、堅調な企業業績などを背景に株式市場は上昇し、2017年2月も雇用や小売関連の堅調な経済指標に加え、トランプ大統領の減税やインフラ投資拡大を示唆する発言を受けて上昇基調が続き、業績が堅調なヘルスケアセクターや、FRBによる3月の利上げ期待が高まったことを受けた金融セクターなどを中心に上昇しました。3月に入ると、業績の堅調な情報技術セクターは続伸しましたが、医療保険制度改革(オバマケア)代替法案の撤回などを受けてトランプ政権の政策実行力への不透明感が高まったことが株式市場の重しとなったほか、3月のFOMCで利上げが決まったものの米金融当局が今後の利上げペース加速を示唆しなかったことから金融セクターが下落し、株式市場は全体ではほぼ横ばいで推移しました。4月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから米国株式市場は弱含む、当作成期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ 年4回決算型

当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図っています。

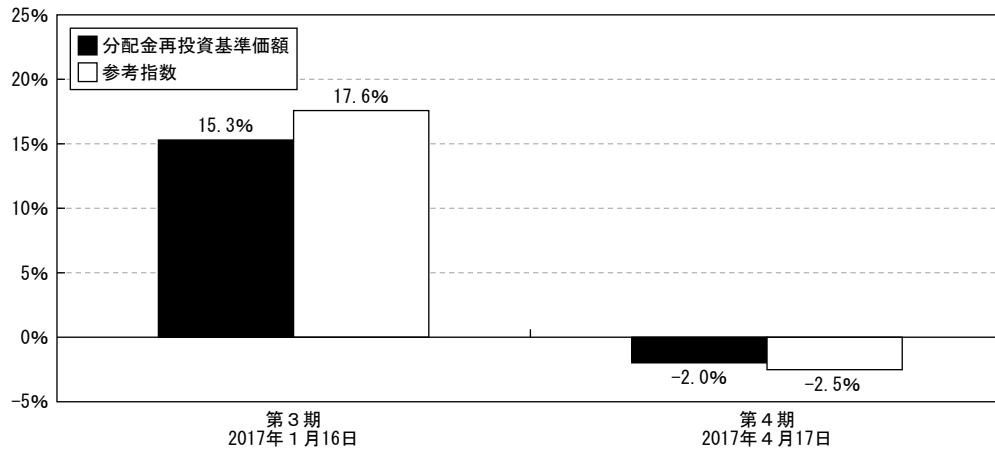
マニュライフ・US株主還元マザーファンド

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みま
す。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。作成期末の株
式組入比率は97.2%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

年4回決算型

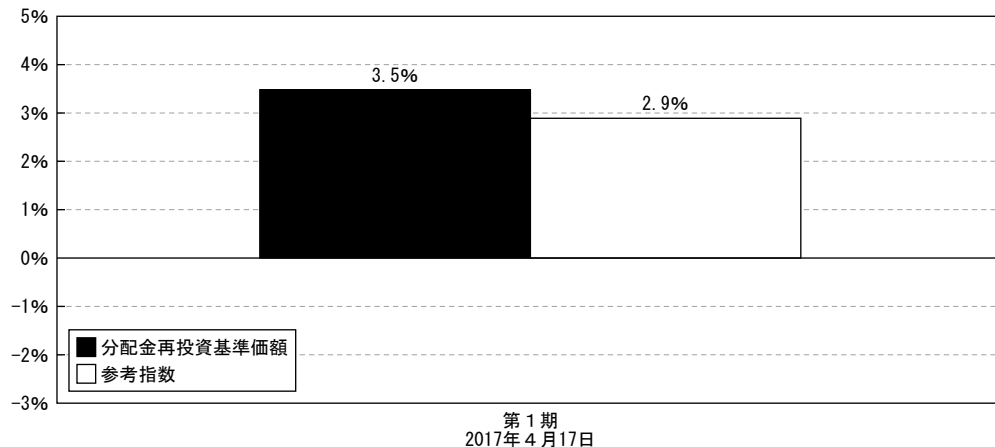
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

■収益分配金について 年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第3期は850円、第4期は0円、合計850円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第3期		第4期	
	自 2016年10月18日 至 2017年1月16日		自 2017年1月17日 至 2017年4月17日	
当期分配金 (円)	850		—	
(対基準価額比率) (%)	7.827		—	
当期の収益 (円)	727		—	
当期の収益以外 (円)	122		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	10		48	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第1期は340円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第1期	
	自 2017年1月13日 至 2017年4月17日	
当期分配金 (円)	340	
(対基準価額比率) (%)	3.286	
当期の収益 (円)	261	
当期の収益以外 (円)	78	
翌期繰越分配対象額 (円)	7	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

年4回決算型

当ファンドについては、「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当ファンドについては、「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

また、為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

米国の経済や企業業績は堅調ですが、高齢化や政府・企業などの債務増加を背景に中長期的には米国経済の低成長が予想されます。また、米国の保護主義化や欧州の政局などが経済成長の重石や株式市場の変動性を高める要因となることも考えられます。このような環境下では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

【年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期～第4期		項目の概要
	(2016年10月18日～2017年4月17日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,251円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	78円 (40) (36) (2)	0.765% (0.393) (0.350) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	5 (2) (1) (2) (0)	0.050 (0.017) (0.010) (0.022) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	84	0.826	

*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2016年10月18日から2017年4月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第3期～第4期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	1, 112, 498	1, 259, 628	2, 015, 408	2, 272, 200

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第3期～第4期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	8, 145, 208千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	12, 352, 361千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2016年10月18日から2017年4月17日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2016年10月18日から2017年4月17日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年4月17日現在)

親投資信託残高

	第1作成期末	第2作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	4,493,169	3,590,259	3,975,134

(注1) マザーファンドの2017年4月17日現在の受益権総口数は10,517,151千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年4月17日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項目	第2作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	3,975,134	99.0
コール・ローン等、その他	40,934	1.0
投資信託財産総額	4,016,068	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(11,350,385千円)の投資信託財産総額(11,859,071千円)に対する比率は95.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.29円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末 2017年1月16日	第4期末 2017年4月17日
(A) 資 産	4,511,277,135円	4,016,068,055円
マニユライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	4,119,817,257	3,975,134,934
未 収 入 金	391,459,878	40,933,121
(B) 負 債	391,459,878	40,933,121
未払収益分配金	349,828,047	—
未払解約金	23,560,298	24,111,164
未払信託報酬	17,356,091	16,106,515
その他未払費用	715,442	715,442
(C) 純資産総額(A-B)	4,119,817,257	3,975,134,934
元 本	4,115,624,089	4,051,872,856
次期繰越損益金	4,193,168	△ 76,737,922
(D) 受益権総口数	4,115,624,089口	4,051,872,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円	9,811円

(注1) 当ファンドの第3期首元本額は4,639,209,768円、第3～4期中追加設定元本額は1,203,336,707円、第3～4期中一部解約元本額は1,790,673,619円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第3期1.0010円、第4期0.9811円です。

(注3) 第4期末において、貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は76,737,922円であります。

■損益の状況

項 目	第3期 自2016年10月18日 至2017年1月16日	第4期 自2017年1月17日 至2017年4月17日
(A) 有価証券売買損益	536,667,434円	△ 71,815,254円
売 買 益	667,217,931	13,576,252
売 買 損	△130,550,497	△ 85,391,506
(B) 信託報酬等	△ 18,071,533	△ 16,821,957
(C) 当期損益金(A+B)	518,595,901	△ 88,637,211
(D) 前期繰越損益金	△193,818,460	3,537,036
(E) 追加信託差損益金	29,243,774	8,362,253
(配当等相当額)	(4,140,288)	(591,181)
(売買損益相当額)	(25,103,486)	(7,771,072)
(F) 計 (C+D+E)	354,021,215	△ 76,737,922
(G) 収益分配金	△349,828,047	0
次期繰越損益金(F+G)	4,193,168	△ 76,737,922
追加信託差損益金	—	8,362,253
(配当等相当額)	(—)	(2,054,719)
(売買損益相当額)	(—)	(6,307,534)
分配準備積立金	4,193,168	17,412,562
繰越損益金	—	△102,512,737

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第3期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,918,406円)、費用控除後の有価証券等損益額(267,307,861円)、信託約款に規定する収益調整金(29,243,774円)および分配準備積立金(25,551,174円)より分配対象収益は354,021,215円(10,000口当たり860円)であり、うち349,828,047円(10,000口当たり850円)を分配金額としております。

第4期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,875,526円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,054,719円)および分配準備積立金(3,537,036円)より分配対象収益は19,467,281円(10,000口当たり48円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 3 期	第 4 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	850円	0円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2017年1月13日～2017年4月17日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,339円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	41円 (21) (19) (1)	0.399% (0.205) (0.183) (0.011)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	2 (2) (—) (—) (0)	0.016 (0.015) (—) (—) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	44	0.422	

*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2017年1月13日から2017年4月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第1期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	414, 229	466, 041	16, 466	18, 410

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	4, 953, 253千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	12, 468, 368千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0. 39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2017年1月13日から2017年4月17日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2017年1月13日から2017年4月17日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年1月13日から2017年4月17日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年4月17日現在)

親投資信託残高

	第1作成期末	
	口数	評価額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 397,763	千円 440,403

(注1) マザーファンドの2017年4月17日現在の受益権総口数は10,517,151千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年4月17日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項目	第1作成期末	
	評価額	比率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千円 440,403	% 93.8
コール・ローン等、その他	29,090	6.2
投資信託財産総額	469,493	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(11,350,385千円)の投資信託財産総額(11,859,071千円)に対する比率は95.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.29円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末 2017年4月17日
(A) 資 産	943,190,897円
マニユライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	440,403,417
未 収 入 金	502,787,480
(B) 負 債	490,666,780
未 払 金	473,756,550
未払収益分配金	15,373,554
未払信託報酬	1,536,676
(C) 純資産総額(A-B)	452,524,117
元 本	452,163,377
次期繰越損益金	360,740
(D) 受益権総口数	452,163,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,008円

(注1) 当ファンドの第1期首元本額は1,000,000円、第1期中追加設定元本額は452,163,377円、第1期中一部解約元本額は1,000,000円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第1期1.0008円です。

■損益の状況

項 目	第1期 自2017年1月13日 至2017年4月17日
(A) 有価証券売買損益	13,717,736円
売 買 益	21,562,576
売 買 損	△7,844,840
(B) 信託報酬等	△1,536,676
(C) 当期損益金(A+B)	12,181,060
(D) 追加信託差損益金	3,553,234
(売買損益相当額)	(3,553,234)
(E) 計 (C+D)	15,734,294
(F) 収益分配金	△15,373,554
次期繰越損益金(E+F)	360,740
追加信託差損益金	587
(配当等相当額)	(273)
(売買損益相当額)	(314)
分配準備積立金	360,153

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第1期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,962,978円)、費用控除後の有価証券等損益額(9,218,082円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,553,234円)より分配対象収益は15,734,294円(10,000口当たり347円)であり、うち15,373,554円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	340円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

第1期

決算日 2017年4月17日

(計算期間：2016年4月15日～2017年4月17日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年4月15日
運 用 方 針	<p>①主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(※)に分散投資を行います。 (※)株式・・・DR(預託証券)および上場予定を含みます。</p> <p>②エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	率	期 騰 落	率			
(設定日) 2016年4月15日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 2,612
1期(2017年4月17日)	11,072	10.7	11,306	13.1	97.2	—	11,644

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

※参考指数に関して

S & P500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(設定日) 2016年4月15日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
4月末	10,019	0.2	10,095	1.0	89.3	—
5月末	10,239	2.4	10,250	2.5	93.2	—
6月末	9,678	△ 3.2	9,397	△ 6.0	96.3	—
7月末	10,135	1.4	10,004	0.0	97.0	—
8月末	9,903	△ 1.0	9,937	△ 0.6	97.2	—
9月末	9,603	△ 4.0	9,642	△ 3.6	97.9	—
10月末	9,784	△ 2.2	9,896	△ 1.0	97.3	—
11月末	10,807	8.1	11,028	10.3	97.7	—
12月末	11,422	14.2	11,677	16.8	96.7	—
2017年1月末	11,256	12.6	11,582	15.8	95.0	—
2月末	11,570	15.7	11,929	19.3	98.8	—
3月末	11,592	15.9	11,900	19.0	97.7	—
(期末) 2017年4月17日	11,072	10.7	11,306	13.1	97.2	—

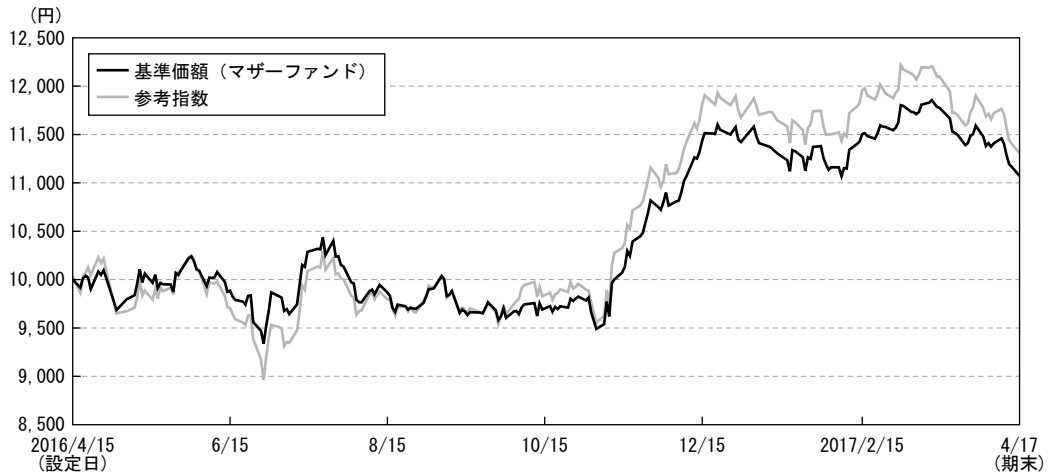
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S&P500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2016年4月15日から2017年4月17日まで）



設定日：10,000円

期 末：11,072円

騰 落 率：10.72%

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み／円換算ベース／三菱東京UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、資本財・サービスや情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、電気通信サービスの銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

■投資環境

[米国株式市況]

当期の米国株式市場は上昇しました。期初に狭い範囲での推移が続いた後、2016年6月には、英国国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が過半数を占めたことから投資家心理が悪化し、株価は急落しましたが、過度なリスク回避姿勢が後退して反発した後、7月には堅調な経済指標や企業業績の発表を受けて、米国株式は上昇しました。その後10月中旬にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による次回利上げのタイミングをめぐる憶測が交錯する中、株式市場全体としてはほぼ横ばいで推移し、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、トランプ氏の主張する政策から恩恵を受けると考えられる金融業などを中心に株価は上昇しました。12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げから銀行の利ざや改善が期待された金融業が続伸したほか、2017年2月にはトランプ大統領の減税やインフラ投資拡大を示唆する発言などにより金融業や資本財・サービス業が上昇しました。しかし、3月に入ると、医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤廃などを受けてトランプ政権の政策実行力への不透明感が高まったことが重しとなって株価を下押しし、当期を終えました。

[為替市況]

米ドルは、対円で下落（円高）しました。期初に109円台で米ドルは始まりましたが、2016年4月末の日銀の追加金融緩和見送り、6月のFOMCでの利上げ見送り、6月下旬の英国国民投票などを背景に、4月から8月中旬にかけて円高が進行しました。しかし、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政拡大、減税、インフレが進むとの思惑から10年国債利回りが上昇し、米ドルが大きく上昇しました。さらに12月はFOMCでの利上げを受けて米ドルは一時118円超まで上昇しました。しかし、2017年以降はトランプ大統領の米ドル高牽制発言や、欧州政治の不透明感、医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤廃、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから円が買われ、108円台で当期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みます。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。期末の株式組入比率は97.2%でした。

■今後の運用方針

米国の経済や企業業績は堅調ですが、高齢化や政府・企業などの債務増加を背景に中長期的には米国経済の低成長が予想されます。また、米国の保護主義化や欧州の政局などが経済成長の重石や株式市場の変動性を高める要因となることも考えられます。このような環境下では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年4月15日～2017年4月17日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,500円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	2円 (2)	0.022% (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	5 (4) (0)	0.044 (0.043) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	7	0.067	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2016年4月15日から2017年4月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 25,286 (510)	千米ドル 144,967 (1,651)	百株 8,134 (749)	千米ドル 49,516 (1,907)

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,433,378千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,541,746千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年4月15日から2017年4月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2017年4月17日現在）

外国株式

上場・登録株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	522	2,105	227,954	電気通信サービス
ABBVIE INC	319	2,051	222,117	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	280	1,998	216,390	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	342	1,885	204,204	公益事業
BEMIS COMPANY	235	1,126	121,999	素材
BLACKROCK INC	28	1,062	115,040	各種金融
BOEING CO	65	1,142	123,673	資本財
BRINKER INTERNATIONAL INC	136	588	63,684	消費者サービス
CMS ENERGY CORP	307	1,388	150,403	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	95	743	80,522	食品・生活必需品小売り
CAMPBELL SOUP CO	209	1,175	127,290	食品・飲料・タバコ
CENTURYLINK INC	257	646	69,959	電気通信サービス
COCA-COLA CO/THE	254	1,088	117,905	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	83	615	66,628	家庭用品・パーソナル用品
AGRIUM INC	67	624	67,674	素材
DELUXE CORP	114	776	84,100	商業・専門サービス
DOMINION RESOURCES INC/VA	184	1,427	154,556	公益事業
DOW CHEMICAL	229	1,399	151,524	素材
DUKE ENERGY CORP	255	2,110	228,537	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	198	1,151	124,664	資本財
ENERGY CORP	207	1,595	172,722	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	246	1,467	158,946	公益事業
EXXON MOBIL CORP	136	1,113	120,564	エネルギー
ARTHUR J GALLAGHER & CO	286	1,589	172,100	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	52	985	106,665	資本財
GENUINE PARTS CO	106	943	102,140	小売
HOME DEPOT INC	59	865	93,760	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	69	848	91,863	資本財
IRON MOUNTAIN INC	342	1,210	131,048	不動産
JOHNSON & JOHNSON	134	1,675	181,493	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	161	2,136	231,334	家庭用品・パーソナル用品
LOCKHEED MARTIN CORP	50	1,355	146,762	資本財
M & T BANK CORP	62	926	100,345	銀行
MARSH & MCLENNAN COS	159	1,152	124,801	保険
MCDONALD'S CORP	89	1,165	126,236	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	178	1,114	120,725	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOLSON COORS BREWING CO -B	102	971	105,225	食品・飲料・タバコ
NISOURCE INC	326	776	84,060	公益事業
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	224	1,436	155,608	エネルギー

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
ORACLE CORP	194	855	92,688	ソフトウェア・サービス
PPL CORPORATION	471	1,771	191,878	公益事業
PEPSICO INC	81	916	99,239	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	334	1,133	122,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	214	2,429	263,058	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO	176	1,593	172,514	家庭用品・パーソナル用品
PUBLIC STORAGE	38	864	93,623	不動産
RAYTHEON COMPANY	70	1,067	115,573	資本財
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	344	758	82,126	メディア
REPUBLIC SERVICES INC	129	806	87,333	商業・専門サービス
REYNOLDS AMERICAN INC	368	2,358	255,437	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	272	1,430	154,866	エネルギー
SOUTHERN CO	153	757	82,052	公益事業
3M CO	97	1,834	198,711	資本財
TIME WARNER INC	63	626	67,833	メディア
US BANCORP	192	964	104,393	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	102	1,066	115,440	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	81	917	99,387	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	48	806	87,352	ヘルスケア機器・サービス
VECTREN CORPORATION	177	1,050	113,784	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	389	1,891	204,847	電気通信サービス
WEC ENERGY GROUP INC	320	1,947	210,884	公益事業
WAL-MART STORES INC	164	1,200	129,998	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	149	1,076	116,572	商業・専門サービス
WELLS FARGO & CO	155	798	86,468	銀行
WELLTOWER INC	296	2,157	233,677	不動産
EATON CORP PLC	166	1,224	132,548	資本財
MEDTRONIC PLC	97	782	84,754	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	234	875	94,830	食品・飲料・タバコ
(アメリカ・・・ナスダック市場)				
ANALOG DEVICES INC	125	962	104,261	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	100	1,410	152,773	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOMATIC DATA PROCESSING	151	1,530	165,709	ソフトウェア・サービス
CME GROUP INC	90	1,050	113,756	各種金融
CISCO SYSTEMS INC	425	1,380	149,523	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	243	858	92,987	半導体・半導体製造装置
KRAFT HEINZ CO/THE	198	1,820	197,110	食品・飲料・タバコ
MICROSOFT CORP	225	1,463	158,470	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	110	801	86,826	半導体・半導体製造装置
PAYCHEX INC	180	1,046	113,335	ソフトウェア・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	431	746	80,866	銀行
QUALCOMM INC	284	1,499	162,415	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	211	1,646	178,338	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当期		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ナスダック市場) VODAFONE GROUP PLC-SP ADR	百株 684	千米ドル 1,766	千円 191,305	電気通信サービス
(アメリカ・・・OTCBB市場) ALLIANZ SE-SPON ADR	484	873	94,581	保険
COMMONWEALTH BK AUS-SP ADR	85	552	59,864	銀行
DAIMLER AG-UNSPONSORED ADR	104	736	79,782	自動車・自動車部品
合計	16,913	104,550	11,321,723	
株数・金額 銘柄数<比率>	85	—	<97.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年4月17日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 11,321,723	% 95.5
コール・ローン等、その他	537,348	4.5
投資信託財産総額	11,859,071	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (11,350,385千円) の投資信託財産総額 (11,859,071千円) に対する比率は95.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.29円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年4月17日
(A) 資 産	11,859,071,169円
コール・ローン等	518,702,355
株 式(評価額)	11,321,723,799
未 収 配 当 金	18,645,015
(B) 負 債	214,077,437
未 払 解 約 金	214,065,192
そ の 他 未 払 費 用	12,245
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,644,993,732
元 本	10,517,151,902
次 期 繰 越 損 益 金	1,127,841,830
(D) 受 益 権 総 口 数	10,517,151,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,072円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は2,612,663,495円、期中追加設定元本額は15,029,349,272円、期中一部解約元本額は7,124,860,865円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

US株主還元ファンド(年1回決算型)	5,332,828,956円
US株主還元ファンド(年4回決算型)	3,590,259,153円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年1回決算型)	1,196,300,591円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)	397,763,202円

(注3) 1口当たり純資産額は1,1072円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

2016年7月1日にマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2016年4月15日 至 2017年4月17日
(A) 配 当 等 収 益	356,074,351円
受 取 配 当 金	355,539,862
受 取 利 息	541,900
支 払 利 息	△ 7,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,033,775,568
売 買 益	1,470,429,394
売 買 損	△ 436,653,826
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,434,052
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,384,415,867
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	600,566,161
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 857,140,198
(G) 計 (D+E+F)	1,127,841,830
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,127,841,830

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。